ぬまづ 市議会だより

平成29年2月15日
第213号

平成 29 年（第 19 回）新成人議会（市議会本会議場）

※関連記事は P.12

ピックアップ議会

●沼津市都市計画マスタープランが改定されます …… P.2

市政について問う！

●22人の議員が一般質問を行いました …… P.4～9

委員会レポート

●委員会行政視察報告 …… P.10～11

Proud NUMAZU

ピックアップ議会

沼津市都市計画マスタープランが改定されます

沼津市都市計画マスタープランは、地域の特性や住民の意向を踏まえつつ、「将来どんなまちを目指すのか」「どんなところに力を入れていくのか」を明らかにする計画として、平成13年3月に策定されたものです。

その改定について、建設水道委員会にて報告があり、質疑が交わされましたので、お知らせします。

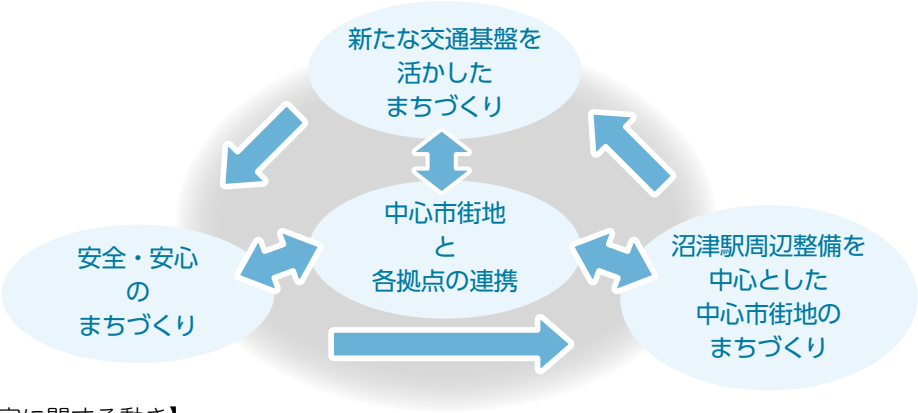
改定の主な内容

【背景と目的】

人口減少・超高齢社会の到来、新東名高速道路や東駿河湾環状道路などの新たな基盤整備、東日本大震災等の大規模な地震災害の教訓を踏まえた自然災害への対応など、市を取り巻くさまざまな環境が大きく変化してきたことから、それらに対応するべく、改定を行います。

第4次沼津市総合計画が目指す「人と環境を大切にする県東部広域拠点都市・沼津」を実現していくために、これまでの都市構造を、時代の流れにあわせた「4つの視点のまちづくり」で見直していきます。

社会情勢の変化に対応するため、「中心市街地と各拠点の連携」をベースに、拠点とネットワークの構築により「新たな交通基盤を活かしたまちづくり」と「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」、「安全・安心のまちづくり」を連動させます。



【改定に関する動き】

- 平成28年3月～11月　都市計画マスタープラン改定案策定委員会の開催
- 平成28年8月26日、28日　都市計画マスタープラン改定に向けた市民ワークショップの開催
- 平成28年12月12日　沼津市の目指すべき将来の都市の姿を語る会開催
- 平成28年12月12日～平成29年1月11日　パブリックコメント実施

※改定されたマスタープランは、市のホームページで公開予定です。

建設水道委員会での主な質疑

問 前回のマスタープランとの相違点は。

答 市として、海と山をどう見るかという認識が大きく変わっている。東日本大震災以降、海岸部に対する認識も変わっており、県は『「内陸のフロンティア」を拓く取組』として、新東名と東名の2つの高速道路を軸にした県土づくりの方向性を明確にした。本市もそれに連動する形で、スマートインターチェンジの設置や企業誘致などに大きくかじを切っている。そこが前のマスタープランとは認識が違い、最大の相違点であると考えている。

問 鉄道高架事業について、市長は中立な立場であるとの発言がある中で、この計画は従来どおり推進の内容となっている点については。

答 都市計画マスタープランをこのような手順で進めることについては、市長と十分すり合わせた上でのことである。

11月定例会の主な内容

第7回（11月）定例会は、11月25日に招集され、12月16日までの22日間にわたり開催しました。この議会では、平成28年度補正予算議案等15件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。

また、22人の議員によって一般質問が行われ、活発な議論が交わされました。

この議会の主な内容を紹介します。

主な議案一覧

	議案名	内容	議決結果
条例	議第70号 沼津市立少年自然の家条例の廃止	**■沼津市立少年自然の家を廃止します** 平成29年3月31日をもって沼津市立少年自然の家を廃止することに伴い、沼津市立少年自然の家条例を廃止するものです。	可決
条例	議第73号 沼津市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正	**■市立幼稚園保育料の徴収についての規定を改めます** 支給認定保護者の利便性向上を図るため、市立幼稚園保育料の納入期限を「毎月10日」から「毎月末日」に改めるものです。	可決
条例	議第77号 沼津市農業委員会条例の全部改正	**■農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めます** 農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会委員の定数を19人に改めるとともに、新設された農地利用最適化推進委員の定数を22人と定めるものです。	可決
条例	議第78号 沼津市長の給与の特例に関する条例の制定	**■市長に支給する給料等を100分の50に減額します** 市長選挙における公約のとおり、市長に支給する給料等を100分の50に減額するもので、減額期間は、平成30年11月9日までの2年間となります。	可決
予算	議第79号 平成28年度沼津市一般会計補正予算（第3回）	**■当初予算に30億3,422万9,000円を追加し、予算総額は735億1,371万1,000円となります** 予算追加の内容としては、財政調整基金積立金16億3,350万円、臨時福祉給付金支給事業費6億3,000万円、退職手当等の職員人件費2億9,229万6,000円が主なもので、財源としては、それぞれの特定財源のほか、一般財源として繰越金をもって充てるものです。 このほか、戸田B＆G海洋センタープール棟改築事業の財源を雑入から市債に振りかえるほか、繰越明許費として臨時福祉給付金支給事業6億3,000万円など3事業を翌年度に繰り越すものです。	可決

☆このほかの議案については、沼津市議会のホームページをご覧ください。 沼津市議会 検索

会派別　賛否が分かれた議案一覧

○＝賛成　×＝反対　※（　）内は所属議員数

	議案名		議決結果	志政会(8)	市民クラブ(6)	公明党(3)	自民沼津(3)	未来の風(3)	改革ぬまづ(2)	日本共産党沼津市議団(2)	無所属(1)
条例	議第70号	沼津市立少年自然の家条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	×	○

市政について問う！

一般質問

第七回（十一月）定例会では、二十二人の議員が市政について質問しました。

議員名	主な質問項目	掲載頁
植松　恭一	鉄道高架事業、東駿河湾環状道路西区間、副市長及び職員人事	4
久保田吉光	（仮称）ららぽーと沼津、新市民体育館、新東名スマート IC	4
尾藤　正弘	こども医療費等手続の一本化、香貫地域の水環境の保全	5
霞　　惠介	沼津の教育と子供たちの姿	5
深田　　昇	古墳と道路の両立	5
梶　　泰久	広域行政、合併問題、中核市への取り組み、産業振興	5
原　　信也	平成 29 年度の予算編成	6
加藤　元章	水産業振興、企業誘致、鉄道高架事業、南北自由通路、下水道事業	6
加藤　明子	公民連携推進のまちづくり、世界一元気な沼津	6
小澤　　隆	廃棄物処理、国際交流	6
髙橋　達也	市内公共交通のあり方、大型商業施設の進出に対する考え方	7
渡邉　博夫	人口動向分析と将来展望、地域創生、いじめ対策、小中一貫教育	7
城内　　務	高架 PI プロジェクト、障害者差別解消法、社会福祉士の登用	7
片岡　章一	こども医療費、保育料軽減、大学誘致、障害者スポーツ	7
長田　吉信	生涯学習における図書館の充実、防災・減災対策	8
江本　浩二	新中間処理施設（ごみ処理施設）整備	8
殿岡　　修	新貨物ターミナル予定地用地買収の中止要請、最終処分場	8
山下富美子	財政の見える化、意思決定の透明性と説明責任、自然環境保全	8
梅沢　　弘	鉄道高架事業における民意・財政・正当性・費用対効果の検証	9
中田　孝幸	選挙結果と市民の思い、市民参加と情報公開、鉄道高架事業の検証	9
川口　三男	世界一元気な沼津を目指す市長のビジョン	9
水口　　淳	戸田地域の課題、ロシアとの姉妹都市提携、市長の選挙公約	9

東駿河湾環状道路西区間の整備推進を

植松　恭一

問 東駿河湾環状道路西区間の整備推進に対する認識は。

答 市長／東駿河湾環状道路は、国道一号の慢性的な交通渋滞の緩和への期待とともに、富士市を含む県東部や伊豆地域全体の経済活動に寄与し、防災面においても非常に重要な道路と考えている。西区間における、岡宮から愛鷹の区間の事業化までには、関係者の大変な苦労があったと聞いている。西区間がさらに原一本松まで開通することにより、交通利便性の向上による産業振興等にも大きく寄与することから、愛鷹以西の区間についても、早期事業化を要望していきたいと考えている。

問 東駿河湾環状道路を利用した市北西部の発展に対する考えは。

答 市長／東駿河湾環状道路の開通による高速道路へのアクセス時間の短縮や、物流における定時性の確保等の交通利便性の向上がもたらす効果を広くアピールする等、企業立地の推進について取り組んでいきたいと考えている。

▲慢性的な交通渋滞が続く国道１号

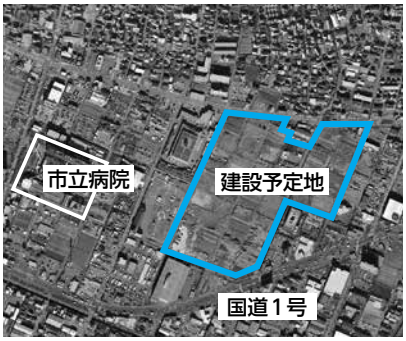
（仮称）ららぽーと沼津に対する認識は

久保田　吉光

問 （仮称）ららぽーと沼津の事業推進に向けた市長の認識は。

答 市長／これまで多くの市民と接する中で、（仮称）ららぽーと沼津についてもさまざまな意見を聞いたが、その多くは沼津の活力につながるという期待の声であった。私としても、交流人口の拡大や雇用の確保につながるものと考えており、あわせて市域全体の情報発信や防災対策の強化などに資するものと期待している。このため、今後も平成三十一年秋の開業を目指すスケジュールにのっとり、円滑な調整が進むよう、事業者と連携して取り組んでいく。

一方で、大型商業施設が中心市街地に与える影響についても、十分に市民の声を聞き、市として、それを解決できる手段があるかどうか市民と一緒になって真剣に考えていきたい。



▲中心市街地への影響が議論された（仮称）ららぽーと沼津建設予定地

香貫地域における水環境の保全は

尾藤　正弘

問 今日に至るまで脈々と引き継がれ、地域の生活環境を潤し、住民に親しまれてきた香貫用水について、通水量の減少によるせせらぎの消滅は、住民の生活環境にとって大きな損失であるが、一年を通してせせらぎのあるかつての内膳堀のように復活することができないかとの地元住民の願いに対する考えは。

答 生活環境部長／香貫用水を農業用水としてだけでなく、水質や景観等の維持改善を図る環境用水として活用することを目指し、これまで排水路の流量調査や水質検査等を実施するとともに、国土交通省と狩野川の水利使用許可取得に向けた協議を重ねてきたところである。香貫地域における水環境の保全と地域住民のアメニティー向上を図るため、できるだけ早期の環境用水実現に向けて取り組んでいく。

問 母子家庭等世帯におけるこども医療費助成及び母子家庭等医療費助成について、現在は手続を行う窓口が二つに分かれているが、一本化する考えは。

答 市民福祉部長／平成二十九年度からこども医療費助成を健康づくり課からこども家庭課へ移管し、助成にかかる申請窓口を一本化する。

小中学校の普通教室へのエアコン設置は

霞　惠介

問 学習の集中度低下や熱中症、食欲不振などの健康対策のために、普通教室へのエアコン設置の必要性に対する考えは。

答 教育次長／エアコンがある環境下で育っている子供たちには、夏の厳しい暑さでの学習環境は切実な問題と捉えている。現在、職員室や校長室等の管理諸室、保健室、パソコン室について、全学校への配備が完了しており、図書室、音楽室などについても設置を進めている。市内全校で五百以上ある普通教室については、各学校の環境や校内の風通し、クラスの人数等を勘案するなど、教室環境の実態を把握しつつ整備を進めていく。

問 今後、教育施策を進めるためにも、教育委員会等だけに任せるだけではなく、より多くの子供や保護者、教職員と触れ合うために、市長みずからが学校での子供の様子を参観することは可能か。

答 市長／子供たちの様子を直接自分自身の目で見て、肌で感じることは何よりも重要であると思っている。今後できる限り、学校における子供たちの活動の様子を見る機会を設けつつ、状況把握に努める中で、教育施策の推進に努めていく。

古墳と道路の両立に向けた対応は

深田　昇

問 高尾山古墳の現地保存と道路の路線変更という形で両立するために、何よりも重要なことは、地権者を含む地元の住民等に理解してもらえるかどうかであるが、地元の理解を得るために、市長及び教育委員会はどう対応するのか。

答 市長／地元の住民等の理解を得ることが重要であると認識しており、今後も教育委員会とともに、さまざまな機会を捉えて、古墳の重要性や価値について理解を得るべく丁寧に説明していく。

問 有識者による協議会において、古墳の西側に迂回する形で、丁字形の四車線道路を整備する案が推奨された。しかしこの案は、東西の地域内交通を無視しており、県公安委員会に認められる条件でもある、地元の理解が得られない可能性がある。このことを明らかにせず、協議会での議論に臨んだことが問題であったと考えるが、こうした状況を踏まえ、今後地元や県公安委員会に認めてもらえる案をつくるために、どう対応するのか。

答 建設部長／現在、県公安委員会などの関係機関との調整を行っており、今後も鋭意努力して進めていきたいと考えている。

中核市への取り組みは

梶　泰久

問 平成二十七年四月、地方自治法が改正され、特例市制度が廃止されるとともに、中核市の人口要件が二十万人以上へと緩和された。地方制度調査会の答申では、両制度を統合することで、一層の事務や権限の移譲を可能にできることが、最も重要な点であるとされたことから、改正法の施行後五年間に限り、人口が二十万人未満であっても、中核市へ移行できる措置がされたが、この千載一遇のチャンスを生かして移行を推進する考えは。

答 市長／中核市への移行については、権限移譲されることにより、行政サービスのクオリティーが高まることなどのメリット及び専門職の雇用が必要となり、市に重い負担が来ることなどのデメリットがあるので慎重な検証、判断が必要であると考えている。

問 今から中核市を目指すとした場合、間に合うのか。

答 市長／期限等の詳細については、早急に検討し、中核市移行の可能性も含めて考えたい。

これまでの財政運営に対する評価は

原　信也

問 前市長の財政運営を検証してみると、財政指標や財政調整基金の残高など、主な数値は全て改善しており、健全であったと考えるが、これまでの財政運営に対する評価は。

答 市長／前市長の財政運営については、かつての活気にあふれた沼津を取り戻そうと着実に事業を実施し、将来に向けた蓄えもしっかりやってきたと評価している。一方で、選挙を通じ、多くの市民から、「沼津市の財政は本当に大丈夫なのか」と心配の声を多数聞いてきた。このことは、今後、本市が大規模事業を進めていく上で、本当に財政面で耐えられるのか、専門的な検証と市民への説明が不足していたものと考えている。

問 新年度の予算編成の考え方は。

答 市長／市役所が行う行政は多岐にわたり、本当に多くの課題を抱えており、今、必死に勉強している最中である。その全てについて、結論を下すのはなかなか難しいと思うが、日々研究と勉強を重ね、市民と接してきた中で寄せられた課題や自分が考える課題などを短時間にできる限り整理し、議員にも、市民にも、新しい沼津の第一歩と感じてもらえるような予算を目指して頑張っていきたいと考えている。

下水道計画区域の見直しを

加藤　元章

問 本市財政を圧迫している下水道事業について、抜本的な改革として整備計画区域の見直しを行うべきと考えるが、①現在の検討状況は。②計画区域から外れた区域での対応は。

答 水道部長／①下水道計画区域については、汚水処理を所管する国土交通省、農林水産省、環境省の三省が作成したマニュアルを平成二十六年一月に見直したため、本市も平成二十七年度から、下水道計画区域の見直しを進めている。同マニュアルでは、下水道未整備地区を区域ごとに分け、下水道と浄化槽、それぞれの整備費や維持管理費用を経済比較し、有利な手法を選定することになっている。平成二十七年度は同マニュアルに基づき、見直すべき区域を選定し、関係各課より意見聴取を行った。平成二十八年度は引き続き関係各課から意見聴取を行うとともに、県と調整を行い、平成二十九年度にはパブリックコメントを実施し、見直しを完了させる予定である。②将来的には下水道が整備される予定であるものの、当面は下水道の整備が見込まれない区域における対応については、浄化槽の取り扱いも含め、周辺市町での事例も参考に、今後研究していく。

公民連携推進のまちづくりを

加藤　明子

問 市全体で市民協働を推進し、市民と行政が力を合わせたまちづくりを進めてきた結果、公民連携の市民活動が盛り上がり始め、目に見える形となってきた。今後も、さらに力を入れて取り組む必要があると考えるが、市長の認識は。

答 市長／これからのまちづくりに当たっては、市民ファーストのまちづくりにより進めていきたいと、選挙前、選挙後を通じて主張してきた。民間の自発的な取り組みを促す公民連携推進のまちづくりは、まさにその取り組みの一つであると認識しており、今後ともリノベーションまちづくり推進事業や民間支援まちづくりファンド事業等に取り組んでいきたいと考えている。

問 リノベーションまちづくり推進事業の取り組み状況及び課題は。

答 企画部長／現在、リノベーションまちづくりの進め方について、市民と一緒に検討する沼津市リノベーションまちづくり戦略会議を開催しており、平成二十八年度末を目途に戦略を取りまとめたいと考えている。課題としては、この事業の意義を目に見える形で示すため、なるべく早い時期に事業を実現させていくことが重要であると考えている。

台湾南部及びインドネシアとの交流は

小澤　隆

問 世界一元気な沼津をテーマとして掲げるならば、世界と連携すべきと考えるが、歴史的にも関係のある台湾南部やインドネシアとの交流は。

答 企画部長／台湾南部やインドネシアとの交流について、本市では、静岡県東部地域コンベンションビューローによる台湾からの訪日教育旅行の受け入れや台北国際旅行博における観光プロモーション活動等に参加している。また、市内の外国人宿泊客数が増加傾向にある中で、イスラム文化のハラールに対応するため、ホテルや飲食店においても、受け入れの勉強会を始めている。国際交流については、人、経済、文化など、さまざまな分野における交流があることから、相手国との相互理解を図る中で、今後のあり方を研究していきたいと考えている。

問 順延された新中間処理施設整備の今後のスケジュールは。

答 市長／ごみ焼却施設は、市民生活に直結した欠くことのできない施設であり、一刻も早い建てかえが必要と考える。しかし、建設コストが相当に高騰している現状を踏まえ、しばらくの間、状況を注視し、適切な建設時期を見きわめ、着手の時期を判断していきたいと考えている。

大型商業施設進出に対する市長の真意は

髙橋　達也

問 大型商業施設の進出について、市長は、コンパクトシティを実現する上では、郊外への大型ショッピングモールの誘致こそまちを破壊するものとして反対であると、市長選挙告示一週間前に言っていたにもかかわらず、当選後は、推進していくべきとの考えを示したが、その真意は。

答 市長／大型商業施設の進出については、交流人口の拡大や雇用の確保、あわせて市域全体の情報発信や防災対策の強化などに資するものとして期待するものであり、円滑な事業の推進が図られるよう取り組んでいきたいと考えている。また、中心市街地については、大型商業施設進出に懸念を持っている市民に対して、中心市街地の発展は、本市にとって大変重要であると認識していることから、大型商業施設が進出した場合でも中心市街地が活性化していけるように取り組んでいくことを説明し、理解を得られるようにしていきたいと考えている。選挙前は、その時点で自分が有している情報をもとに考え方を示したところであるが、市長就任後、庁内担当部署からの説明を聞き、また、市民の期待もあるということを理解し、自分も勉強する中で認識を深めたものである。

沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに対する認識は

渡邉　博夫

問 本市では、自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、二〇一四年の転出超過は全国ワースト七位であったが、今後の市政運営の前提として、人口減少に対する市長の認識は。

答 市長／本市の人口は一九九五年をピークに減少に転じている。年齢では十五歳から四十四歳までの幅広い層において、また、転出先では首都圏への転出超過が顕著であり、合計特殊出生率は近隣市町に比べて低いものとなっている。これらのことから、若い世代の定住確保及び出生率の向上が本市における喫緊の課題であると認識している。

問 目指すべき将来の方向とまちの姿について、東京圏や周辺市町への転出超過に歯どめをかけ、子育てしやすい環境をつくり、定住人口の確保と交流人口の拡大を目指すとしているが、市政運営での位置づけと将来展望は。

答 市長／人口ビジョンでは、二〇六〇年に十四万三千人程度の人口を確保するという将来展望を設定し、都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる「ぬまづ暮らし」の実現を掲げている。誰もが訪れたい、住み続けたいと思う世界一元気な沼津を目指したまちづくりを進めていく。

沼津高架ＰＩプロジェクトに対する認識は

城内　務

問 鉄道高架事業について、平成二十三年から二年にわたり、住民と行政が協働して合意形成を図り、計画を検討するために県が行った沼津高架ＰＩプロジェクトについて、①その認識と評価は。②ＰＩ委員会の報告書では、ＰＩプロジェクト勉強会における共通認識の中で、高架事業の停滞が不幸を生んでいる現状を鑑み、勉強会の話し合いや市民の意見を十分に踏まえ、期限を設けて速やかに意思決定し、市や事業者との協議を早急に開始すべきとされているが、このことに対する認識と評価は。

答 市長／①沼津高架ＰＩプロジェクトは、オープンハウスや勉強会など、幅広く市民を巻き込み、対話し、市民の合意形成を図る手法と認識しており、さまざまな議論の中から代替案を検討し、最終的に四案に絞り込まれたことは大きな成果だと考えている。②ＰＩプロジェクト勉強会では、地域づくりの視点から真摯な議論が行われ、参加者間の相互理解や信頼が醸成され、紳士的な討議が行われたと認識している。その勉強会の参加者が、事業の停滞が不幸を生んでいるという共通認識を持ったことについては重要なことだと認識している。

こども医療費無料化の実施に向けて

片岡　章一

問 こども医療費無料化の具体的な内容は。

答 市長／公約どおり、平成二十九年度中の実施に向けて準備を進めていきたいと考えるが、具体的な時期等の内容については、現在、編成作業を進めている平成二十九年度予算の中で示していきたいと考えている。

問 こども医療費無料化にかかる費用の見通しは。

答 市民福祉部長／こども医療費助成に係る平成二十八年度の予算は、諸費用を含め、約五億九千万円となっている。高校三年生相当年齢まで通院、入院を完全無料化した場合、平成二十七年度の実績をもとに推計すると、新たに年間約二億六千万円が必要となり、諸費用と合わせ、全体で予算の約一・四倍、八億五千万円程度が必要になると見込んでいる。

問 平成二十八年度から本市を含む県東部三市三町は、子供が三人以上いる場合は、国の基準を上回る保育料軽減措置をとっているが、現状に加えて、さらなる軽減に努めていくのか。

答 市民福祉部長／保育料を軽減する三市三町の取り組みによる影響を注視し、子育て世代の意見を聞きながら、負担軽減について検討していきたいと考えている。

市立図書館の運営に対する認識は

長田　吉信

問 市立図書館への指定管理者制度導入に対する認識は。

答 市長／市立図書館の運営形態については、指定管理者制度の導入について、多くの市民等から、図書館業務の継続性や雇用の問題など、導入に関する不安の声を聞いている。このことから、指定管理者制度の導入については拙速に結論を出さずに、当面は直営を維持していきたいと考えている。一方で、行政改革の観点から運営形態を検討することは重要であると認識しており、全面的な指定管理でなくても、部分的な民間活力の導入なども考えられる。今後は、市立図書館における質の高いサービスの提供や効果的な運営を行うことを目指し、さまざまな運営形態について、市民とともに十分に時間をかけて結論を出していきたいと考えている。

問 市長は、図書館の持つ課題に図書館司書の不足を挙げているが、図書館司書が継続的に勤務することができるよう、人事面を改善する考えは。

答 市長／市職員の人事は、適正を見きわめつつ、必要に応じて配置転換することが基本となっていることから、図書館司書については、専門職として雇用することを具体的に考え始めている。

新中間処理施設整備の状況は

江本　浩二

問 整備計画の変更内容は。

答 生活環境部長／新中間処理施設整備については、基本計画に沿って、平成三十二年度中の焼却施設稼働を目指し、進めてきた。しかし、建設コストが想定以上に高騰していることから、適切な建設時期を見きわめるべく、また、地域のさらなる理解を得られるよう、スケジュールを順延することとした。なお、新施設に係る内容については変更せず、計画どおり整備することとしている。

問 事業再開の見込みは。

答 生活環境部長／建設着手の判断材料は大きく三つあり、建設コストの減、設備の耐用年数、地元理解の進展である。今後、市場の動向調査を実施しながら、状況を把握し、施設の機能維持と地元住民の合意形成を進め、適切な建設時期を判断する。

問 地元住民との合意の見込みは。

答 生活環境部長／全ての住民に合意を得るということは、価値観が多様化、複雑化している中では非常に難しいことと考えるが、施設建設を機に、中瀬町自治会、外原自治会、清水町外原区の住民が、周辺の環境が良くなったと思えるような施設にするべく、今後とも、合意形成に努めていきたいと考えている。

新貨物ターミナル用地買収の見合わせを

殿岡　修

問 市長は、鉄道高架事業について、事業を検証するとしている中、新貨物ターミナル予定地の用地交渉については、既に買収の合意がされている物件は、引き続き交渉を進めるとのことだが、それ以外の用地交渉については、見合わせるとの理解でよいか。

答 沼津駅周辺整備部長／新貨物ターミナル予定地の地権者の中にもいろいろな考え方があり、現在進んでいる用地交渉については、地権者の権利を守るという意味で、進めていくことが必要であると判断した。

問 新最終処分場を早期に確保するために、候補地の選定に期限を設ける考えは。

答 生活環境部長／最終処分場は、過去に、ほこりや臭気等の問題が発生していた経緯もあることから、いわゆる嫌悪施設であるという認識が市民の間に根強く、感情的にも地域に受け入れ難い施設であると言われている。このことから、排出水などの処理対策に新たな技術を採用し、環境に関する懸念を払拭することで、早期に候補地が選定できるよう努めている。しかし、住民の理解を得るためには、相当の期間、相当の困難が予想されることから、選定期限を定めることは難しいものと考えている。

財政の見える化を

山下　富美子

問 市長は所信表明で、財務状況の見える化を積極的に行うと述べたが、財政の見える化の必要性とは。

答 市長／選挙を通じ、市民から市の財政は本当に大丈夫なのかという心配の声をもらった。一方で、市は大丈夫と言っている。この認識の差は、市の財務状況が市民に伝わっていないのではないかと感じ、伝えるためには、できる限り情報を開示していく必要があると考えている。

問 市民にわかりやすい財政見通しの公開は。

答 市長／選挙を通し、本市の財政状況が市民共通の理解になっていないと感じたことから、今後作成する新たな財政見通しについては、公表する内容を市民に正しく理解してもらえるよう、それぞれの数値の算定根拠のほか、見通しの期間を越えた市債の償還状況などもわかるように工夫していきたいと考えている。

問 予算編成過程の公表は。

答 市長／予算の編成過程を公表することも、行政プロセスの透明化の一つではあるが、要求段階で関係団体に過度の期待を招いてしまう心配や職員への干渉など、課題もあることから、まずは勉強していきたいと考えている。

鉄道高架事業の是非について民意の調査を

梅沢　弘

問 鉄道高架事業の是非について、民意の調査として、市民アンケート調査を実施する考えは。

答 市長／市民アンケート調査は、市民の意向を把握する手法の一つとして認識している。どのような場合に、アンケート調査を実施することが適切であるか等、検証チームが検証していくことになると思うが、慎重に検討していくべきものと考えている。

問 鉄道高架事業の正当性について検証する考えは。

答 市長／鉄道高架事業を初めとする沼津駅周辺総合整備事業は、交通渋滞の解消はもとより、南北市街地の一体化や鉄道跡地利用などを目的とし、進められてきたものと認識している。検証については、財政上の見通しや事業効果など、さまざまな角度から実施していきたいと考えている。

問 鉄道高架事業の財政検証に当たる人選と検証期間は。

答 市長／人選については、市民の納得を得られるよう進める。また、検証内容を十分に周知し、多くの市民が納得することが重要であるため、あらかじめ期限を設定することは適当でないと考えている。

市長選挙の結果を受けた鉄道高架事業の検証を

中田　孝幸

問 今回の市長選挙では、鉄道高架事業の検証を公約にして当選したが、そのことについてどう受けとめているか。

答 市長／今回の選挙を通じて、鉄道高架事業に反対する市民だけでなく、賛成する市民の中でも、市の財政や事業効果等について懸念を示す多くの声を聞き、市民が納得する形で本事業の方針を決定することが私の責務であると考えている。

問 沼津駅周辺総合整備事業において、鉄道高架事業のみならず、既に実施済みの事業についても検証すべきと考えるが、その認識は。

答 市長／沼津駅周辺総合整備事業において、プラサヴェルデやイーラdeの整備完了により、中心市街地では、交流人口の拡大、にぎわいの創出及び商業活動の活性化に一定の寄与をしている。また、静岡東部拠点第一地区土地区画整理事業により、駅周辺の道路や公園など、都市基盤が整備され、居住環境の形成が図られたことで、一定の効果があったと認識している。したがって、実施済みの事業については、現在は検証作業の中に含めることは考えていないが、検証チームの判断によって変わる可能性はあるかもしれない。

世界一元気な沼津を目指す市長のビジョンは

川口　三男

問 市長の描くビジョンに基づいて、どのような施策を優先し、予算配分をするのか。

答 市長／世界一元気な沼津を実現するためには、市民生活を支えるまちづくりは重要なものであると認識している。このため、市長選挙の公約であったこども医療費の無料化を初めとした諸施策を実施し、市民が元気に暮らしていけるまちづくりを実現したいと考えている。また、所信表明で述べたとおり、産業振興、観光、さらには防災、教育と、今後力を入れていかなければならない分野が多いと認識している。今後はそれぞれの分野における課題を整理し、事業の効果や必要性などを評価した上で、バランスよく財源を配分していきたいと考えている。

問 自主財源の安定確保についての考えは。

答 市長／成長分野の産業誘致など、産業振興を雇用や税収の確保に向けた最優先で取り組むべき課題と位置づけたほか、子育て支援等の定住対策も進めていく。中でも、市税収入のおよそ半分を占める固定資産税については、効果的な投資を行い、エリアの価値を高め、増収を図ることが重要だと考えている。

ロシアとの姉妹都市提携は

水口　淳

問 戸田地区が築いてきたロシアとの友好的な関係や交流を契機とし、戸田と関係のあるロシア極東の都市と姉妹都市提携することで、国際交流や産業交流など、さらなる発展につながると考えるが、市長の認識は。

答 市長／戸田地区は日露交流発祥の地として、今日まで住民が主体となり、さまざまな交流事業を通じて、ロシアとの友好的な関係が築かれており、この関係を大切にしなければならないと考えている。また、特定の都市との姉妹都市提携については、戸田地区住民のみならず、多くの市民の理解と参画を得る中で、その提携の意義や目的、時代に合った対応などを見きわめる必要があると考えている。今後とも市民レベルの交流活動の支援に努める中で、ロシアとの相互理解を一層深めながら、望ましい交流のあり方を探っていく。

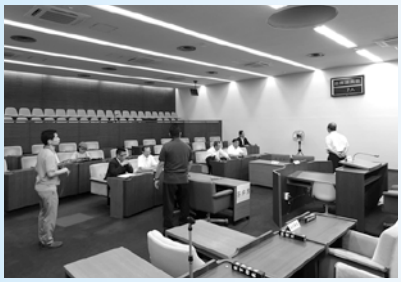
問 戸田・沼津間のバス運行を増便する考えは。

答 都市計画部長／戸田・沼津間の運行は十分な需要が見込めないため、当面は需要に応じて柔軟に運行できるデマンドバスの運行を継続しながら、公共交通の利用啓発、交通利便性の向上策について、さらなる検討を重ねていく。

視察報告

議会運営委員会

平成28年8月1日～3日
茨城県取手市、福島県郡山市、福島県会津若松市
「議会運営と議会改革の取り組み」



▲議会運営や議会改革の取り組み、議会施設等について学びました（取手市）

今回視察した３市では、「議会運営と議会改革の取り組み」を視察テーマとし、一般質問における一問一答方式や反問権などの導入をめぐる経緯とその後の実施状況などについて説明を受けました。議会基本条例の制定に関しては、市民の負託に応えるための基本条例という位置づけや、地方自治法、会議規則等の隙間を埋めるための条例であることを学び、議会の見える化として、議員の賛否を明らかにする評決表示システムの導入のため、視察を５年間凍結して予算を確保した事例などを視察しました。

こうした他市の事例を参考に、本市議会においても検討を重ね、さらなる議会改革を進めていきます。

総務委員会

平成28年11月9日～11日
熊本県熊本市　「熊本地震の概要」
福岡県久留米市　「ふるさと納税の取り組み」
岡山県岡山市　「出石小学校跡地整備事業」

熊本市では、熊本地震の被害及び復興計画の状況を視察しました。特筆すべきは水道復旧の速さであり、最大約 32 万 6000 世帯が断水したにもかかわらず、早期通水が完了したとのことです。また、久留米市は、『ふるさと納税』の先進地であり、納税額が平成 26 年度から 27 年度にかけて約 52 倍に急伸、返礼品の充実や特設サイトの新設が奏功した状況を視察しました。岡山市は、市有財産の有効活用の実績があり、長期的な人口減少が顕著な中で小学校の統廃合に取り組み、閉校後の小学校跡地に公募型プロポーザルによる施設整備を行い、民間活力による中心市街地の活性化に成功しました。いずれも本市として、とても参考になる事例でした。

▲岡山市における視察

文教産業委員会

平成28年11月7日～9日
埼玉県熊谷市　「熊谷市スポーツ・文化村“くまぴあ”」
新潟県新潟市　「文化・スポーツを活用した観光・商業振興施策」
新潟県南魚沼市「女子力観光プロモーション」
群馬県前橋市　「スポーツを活用した観光・商業振興施策」

▲閉校した高校の施設を幅広い世代の市民が生涯学習センターとして有効活用している「熊谷市スポーツ･文化村“くまぴあ”」

本年度は、「スポーツ・文化・産業の連携」を調査テーマとし、熊谷市では、閉校した高等学校の施設を有効活用し、幅広い世代が生涯にわたりスポーツ・文化に親しむ施設「スポーツ・文化村“くまぴあ”」を視察、新潟市では、文化･スポーツに関するイベントを誘致する官民一体型組織「新潟市文化･スポーツコミッション」の取り組みを、前橋市では「前橋スポーツコミッション」による観光・商業振興施策を、また、南魚沼市では、女性の視点から新しい切り口でイベント企画や観光関連事業に提案を行う取り組みを学びました。今後は、本市の地理的条件やインフラ環境を前提にしたスポーツ・文化・産業の連携について、本視察を参考にソフト面での調査研究を進めます。

委員会レポート

委員会の行政

民生病院委員会

▲三重中央開発㈱三重リサイクルセンター（伊賀市）

平成28年8月23日～25日

三重県伊賀市　「外部委託処理している廃棄物の状況」
三重県桑名市　「市直営方式による基幹型地域包括支援センターの取り組み」
愛知県瀬戸市　「委託方式による基幹型地域包括支援センターの取り組み」
愛知県春日井市「市民後見推進事業」

本市の廃棄物等の一部を外部委託処理している伊賀市の三重中央開発㈱三重リサイクルセンターでは、「持続型資源循環社会」を目標に、ごみ処理から地域貢献まで一貫した経営を展開しており、今後の本市のごみ処理対策への新たな指針として調査研究を進めていきます。

桑名市と瀬戸市では、地域の高齢者が安心して生活するための支援体制「基幹型地域包括支援センター」について、市直営・委託の各方式を視察しました。

市民後見推進事業の先進市である春日井市の視察では、高齢者や障害者等の権利擁護を促進する制度として、本市でも今後の調査研究が急がれます。

建設水道委員会

平成28年11月9日～11日

兵庫県姫路市「都市計画施設の見直し」
鳥取県鳥取市「街なか居住の促進と下水道施設の包括的民間委託」
大阪府高槻市「自転車まちづくり向上計画及び実施計画」

姫路市では、都市計画施設の見直しについて視察し、かつて都市の拡大を前提として計画されていたものを、人口減少社会に対応するために見直し、公園や道路などの建設計画を一部廃止にする考え方について学びました。鳥取市では、人口が減少傾向にある中、中心市街地の人口を10年以上横ばいで維持している街なか居住促進のための努力、情報発信や居住促進・支援事業について学んだほか、同市の下水道施設の包括的民間委託について、委託後に人件費が約半額になったことなどの説明を受けました。また、高槻市では、自転車まちづくりについて、自転車通行帯や駐輪環境整備などの事例を視察し、いずれの事例も、本市における今後の研究の参考としていきます。

▲街なか居住促進や下水道施設の包括的民間委託について視察しました（鳥取市）

沼津駅鉄道高架事業推進特別委員会

▲鉄道高架下に、独自性のある店舗の誘致を進めている「なんばＥＫＩＫＡＮプロジェクト」（大阪市）

平成28年5月19日～20日

大阪府大阪市「なんばＥＫＩＫＡＮプロジェクト(高架下利用)」
兵庫県尼崎市「阪神野菜栽培所(高架下利用)」
兵庫県明石市「山陽電鉄連続立体交差事業」

鉄道高架下の利用として、大阪市の南海電鉄では「あたらしいつながり」「高架下リノベーション」という切り口から、同じ趣味の人とのつながりを重視した独自性のある店舗を誘致する事業が進められ、近隣の大型商業施設にはない、地域独自の付加価値を生み出す、新たなまちの姿の可能性を感じました。また、尼崎市の阪神電鉄では、高架下遊休地を活用するため、駅に野菜栽培所を設置し、自社収益事業を行っています。新たな高架下利用の両事例を参考に引き続き調査研究を進めていきます。明石市では、連続立体交差事業の経緯や取り組み状況等を視察しました。本市の状況と比較し、事例を参考に引き続き事業の推進に向け取り組んでいきます。

ぼくとわたしの ゆめたから

新成人議会参加者
（今沢地区）
山田波季（やまだなみき）さん

未来の自分と家族のために

私は、現代っ子の象徴である、夢のない大学生の一人です。だからこそ、焦りや不安も大きいです。なので、少しでも自信が持てる何かを取得したいと考えています。

私は、英文会計のゼミナールに入り、国際会計の資格獲得を目指しています。また、ゼミナールの影響もあり、春から英会話を始めます。今ある時間を有効活用し、自分をスキルアップさせ、未来の自分と家族のために、一つでも多くの特技をふやせていけたらいいなと思っています。

新成人議会参加者
（第一地区）
千秋晴一朗（ちあきせいいちろう）さん

この街が大好きで

沼津市は、最近アニメやドラマの舞台として広く知られるようになり、「聖地巡礼」を目的とする観光客が急増しています。まさに沼津にとって観光・経済活性化の絶好のチャンスです。

他県の「聖地」では、ファンと地元住民の交流活動を通じ、多大な経済効果が得られています。我々沼津市民も見守るだけでなく、作品や巡礼者に好意的に触れることで、その輪はより広く、より活発なものになると考えます。そういった動きを通して、大好きな沼津が世界に広がっていくのが私の夢です。

沼津の未来を担う新成人が市政を問う

平成29年1月8日に、新成人が議員役を務める新成人議会が市議会本会議場で開催されました。

今年は新成人31人が参加し、代表者5人が本市の発展を願って、市のアピール方法や観光振興、教育など市政に関する質問を行ったほか、質問者以外の新成人も「わたしにとっての沼津の宝」をテーマにそれぞれの思いを語りました。

【新成人議会に関するお問い合わせ先】
生涯学習課　TEL 055-934-4871

本会議の中継・録画映像はインターネットで！

沼津市議会　検索

市議会ホームページでは、本会議の生中継に映像及び過去の録画中継の映像を、インターネット配信しています。また、会議記録と連動した録画映像により、文字情報と映像・音声の同時閲覧が可能です。

「インターネット議会中継」、または「会議録検索システム」をクリック！

◆対応OSは、Windows10/Windows8.1/Windows7/Vistaです。
◆ブラウザは、Internet Explorerのみ、7.0以上をご利用ください。
◆Windows Media Player ver.11以上をご利用ください。

議会だよりへの御意見・御感想をお聞かせください

議会だより編集委員会では、今後の紙面づくりの参考とさせていただくため、市民の皆さまからの御意見・御感想をお待ちしています。

御意見・御感想は、郵送、電話、FAX、Eメール等でお寄せ下さい。（本紙左端参照）

発行／沼津市議会
編集／議会だより編集委員会

〒410-8601 沼津市御幸町16-1
TEL 055-934-4711　FAX 055-931-1226
E-mail:gikai-jim@city.numazu.lg.jp

市議会HPでは、本会議の録画映像などを配信中！ 沼津市議会 検索